

海外事務所だより

ロンドン事務所

ロンドン市 (GLA) 議会が
ロンドンオリンピック2012で果たした役割

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 桜井 千尋 (東京都派遣)

日本では、東京オリンピック・パラリンピック (以下、オリンピック) 開催決定を受け、今年1月に組織委員会が設立されるなど、東京2020に向けた準備がさまざまところで本格化しています。また、ここロンドンは東京より一足早く2012年にオリンピックが開催されたということもあり、当事務所宛てにも東京都をはじめさまざまな自治体からロンドンオリンピックに関する調査や活動支援依頼をいただいております。

このたび活動支援の一環として、大会開催地であるロンドン市 (GLA) の議会を訪問する機会がありましたので、GLA議会がどのようにオリンピックの成功に貢献したか、同議会へのインタビューに基づきご紹介します。

GLAとGLA議会

ロンドン市 (GLA) は、正式名称をGreater London Authorityといい、ロンドン全体を網羅する広域行政体としての役割を果たしています (東京都に相当)。ロンドンには、このGLAのほかに33の基礎自治体 (32のロンドン区およびシティ・オブ・ロンドン) が存在しており、2層制となっています。

GLAは、直接選挙で選出される市長、同じく直接選挙で選ばれるロンドン市議会、双方を補佐する事務部局、および市長室で構成されます。行政サービスの提供は原則として行わずロンドン全域における戦略策定と調整を主な役目としており、



ボリス・ジョンソンGLA市長
(出典: GLAホームページ)

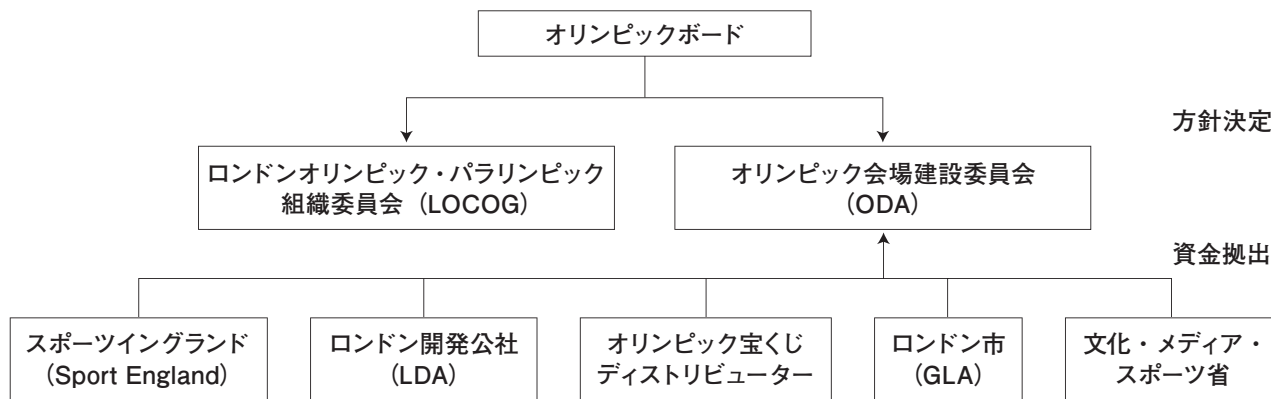
職員数600人程度の小規模な組織です。現在のGLA市長は、2008年に初当選し、現在2期目を務める保守党のボリス・ジョンソン氏です。

GLA議会についてももう少し詳細に説明しますと、同議会は小選挙区比例代表連用制を採用しており、市長選挙と同時に4年ごとに実施されます。議員数は25人 (小選挙区14人、比例代表11人) であり、現在の議長は比例区選出で緑の党所属のダレン・ジョンソン氏です。

GLA議会の主な役割として、①市長の政策立案・実施状況の検証、②市長が提出する予算案の修正および承認、③ロンドンの主要課題に関する調査活動などがあげられます。こうした責務を果たすために、議会では市長への質疑を行う全議員出席の本会議が年10回、ほかにGLAの実務機関などへの質問を行うための本会議も定期的開催されています。さらに、各政策について専門的かつ詳細に検討を行うために、財務、健康、再開発など17の委員会が別途設置されており、議員は同時に複数の委員会に所属し活動を行っています。

ロンドンオリンピック2012の概要

ロンドンオリンピックは2012年7月27日から8



ロンドンオリンピック 2012 体制図
 (※英国国会下院資料を基に作成)

月12日まで、パラリンピックは8月29日から9月9日まで、ロンドン東部のストラットフォード駅に隣接して建設されたオリンピック・パークをメイン会場として開催されました。

文化・メディア・スポーツ大臣、GLA市長などで構成される「オリンピックボード」の下に、「ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会 (LOCOG)」、および「オリンピック会場建設委員会 (ODA)」が設立され、関係団体間の協力の下、大会の開催に向けた準備が行われました。LOCOGは保証有限責任会社であり、主に大会運営とチケット販売などを担当していました。一方ODAは文化・メディア・スポーツ省の非省庁公的機関(注1)であり、主にオリンピック・パーク周辺の土地の買収や会場の建設などを担っていました。

ロンドン五輪の開催に係る公的機関の拠出額は約93億ポンド(2012年12月時点の見込み額)であり、中央政府が約67%、宝くじ拠出金が約23%、GLAが約10%を負担しています(注2)。

GLA議会の果たした役割

オリンピック開催準備において、GLA議会が目指した役割は次の3つです。

- ①大会運営団体 (LOCOG、ODAなど) のコミットメント (目標) が確実に達成されるように監視すること
- ②大会準備過程の透明性を確保すること
- ③ロンドン市民の意見を大会運営団体側に伝えるメカニズムを議会として確保すること

上記の実現に向け、ロンドンオリンピック開催決定から1年後の2006年6月、GLA議会はODA委員長であるデイヴィッド・ヒギンズ氏を本会議に召喚し、会場の建設状況や地元企業への工事の発注などに関する質疑応答を行っています。これ以降、議会は年に2度ヒギンズODA委員長、さらにはセバスチャン・コーLOCOG会長など運営団体の幹部を本議会に招き、オリンピック開催に関するさまざまな議論を行っています。これらの討論は全て公開形式で行われ、その内容はGLAホームページで公表されています。

また、本会議だけではなくGLA議会に設置された複数の委員会でも、オリンピックの成功に向け、より詳細な議論がさまざまな角度から行われています。

■大会7～4年前 (2005年～2008年)

大会準備初期の段階では、主に次のテーマに焦点を当てた検討が行われました。時間的な余裕があるため、ODAやLOCOGなどの取り組み内容に対して、議会の意見や要望を反映させやすい時期でもありました。

- 計画委員会：オリンピック・パーク会場予定地の土地買収および土地洗浄状況の検証
- 財務委員会：オリンピックに係る経費、特にオリンピック会場建設費および交通網整備費の検証
- 経済開発・文化・スポーツ・観光委員会 (経済委員会)：大会終了後もオリンピックの遺産を持続させるために、どの分野に公共資源を投資

すべきか（一例として、同委員会は2006年9月、パラリンピック開催までの6年間でスポーツに関心がある障害者へのサポートを促進すべき旨の提言を策定し、GLAホームページで公表）。

■大会3～1年前（2009年～2011年）

この時期になると、それまでの議題に加え、下記例のように、より広範囲にわたる分野でオリンピックに関する議論が展開されました。

- 交通委員会：大会期間中のロンドン市内の交通戦略（鉄道、地下鉄、道路など）の検証
- 環境委員会：オリンピック史上、最も環境に配慮した大会の実現に向け、会場建設、大会期間中、および大会終了後の各段階における環境目標達成の可能性を検証
- 経済委員会：オリンピック関連事業における地元住民の積極的雇用、およびオリンピック会場の大会後の有効活用方法の検証。また、大会チケット販売方法の検証

■大会直前（2012年）

オリンピック開催まで1年を切ると、複数分野での細かい議論は行わず、主にセキュリティー対策や緊急時の対応に焦点を当てた議論が行われました。

この段階では、GLA議会はODAやLOCOGなどの関係者と共に、これまで共にやってきたハードワークをたたえあい、来る本番までに残された業務を彼らが無事完了できるようにサポートすることに重きをおいています（ただし、議会として引き続き大会準備状況をモニタリングし、問題があれば緊急セッションを設置）。

LONDON ASSEMBLY The Economic Development, Culture, Sport and Tourism Committee

London Olympic and Paralympic Games
A sporting legacy for people with disabilities
September 2006



経済委員会が2006年9月に公表した、障害者のスポーツ参画支援に関する提言書

効果的にGLA議会を機能させるために

議会としての役目を果たすために鍵となったことは、GLA議会在がODAやLOCOGなどの大会運営団体と、幹部・事務方の両レベルにおいて信頼関係

を築いていくことだったそうです。特にLOCOGは民間団体であり、GLA議会において公開で議論する場を設けるためには、議会の存在が彼らにとって重荷にならないようにする必要があります。

そのため、議会からの要求事項は大会運営団体が対処可能と予測できる範囲の内容にとどめ、過度なプレッシャーとならないように配慮されました。また、GLA議会と大会運営団体の公開討論では、議会が一方向的に質問するだけでなく、LOCOGなどがこれまでに達成してきたことなどをアピールする場としても活用できるようにしています。さらに、GLA議会は各年度の初めにその年のオリンピックの検討課題を示したワークプログラムを策定しています。これにより、議会がその年にどのようなテーマの議論を行うか運営団体があらかじめ把握し、質疑応答の準備ができるようにしたそうです。

議会関係者の話によると、こうした工夫の結果、LOCOGなどの大会運営団体も、GLA議会と公開の場で議論を持つことはロンドン市民の彼らに対する信頼増加につながるといったメリットがあることに気づき、徐々にGLA議会に積極的に協力していくようになったとのこと。

おわりに

ロンドンオリンピックが成功裏に終わった後、LOCOG会長のコー氏から、議会との議論があったからこのような成功をおさめられた、という感謝の意がGLA議会に対して示されたそうです。この言葉からも分かるように、GLA議会在がロンドン2012において目指した大会開催地の議会としての役割は無事果たされ、大会成功の一役を買ったと言っているのではないのでしょうか。

最後になりますが、本稿の執筆にあたり、GLA議会议員および議会スタッフの方々には、インタビューや貴重な資料の提供など多くの御協力をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(注1) 省庁からある程度独立した立場で行政サービスの執行などを行う公的機関

(注2) 英国会計検査院、The London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: post-Games review、2012年12月